

照 会 先
 国立社会保障・人口問題研究所
 企画部 勝又幸子、竹沢純子
 TEL 03-3595-2985(企画部)

平成 18 年度社会保障給付費（概要）

平成 20 年 11 月

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障給付費は 89 兆 1,098 億円

- (1) 平成 18 年度の社会保障給付費は 89 兆 1,098 億円であり、対前年度増加額は 1 兆 3,270 億円、伸び率は 1.5% である。
- (2) 社会保障給付費の対国民所得比は 23.87% となり、前年度に比べて 0.07% ポイント減少している。
- (3) 国民 1 人当たりの社会保障給付費は 69 万 7,400 円で、対前年度伸び率は 1.5% である。

社会保障給付費の推移

年 度	社会保障給付費		国民所得		(1)/(2)
	(1)	対前年度 伸び率	(2)	対前年度 伸び率	
	億円	%	億円	%	%
1980(昭和55)	247,736	12.7	2,032,410	11.5	12.19
1985(60)	356,798	6.1	2,610,890	7.4	13.67
1990(平成 2)	472,203	5.2	3,483,454	8.1	13.56
1995(7)	647,243	7.0	3,742,775	0.1	17.29
1996(8)	675,402	4.4	3,806,211	1.7	17.74
1997(9)	694,087	2.8	3,819,989	0.4	18.17
1998(10)	721,333	3.9	3,689,215	△ 3.4	19.55
1999(11)	750,338	4.0	3,643,409	△ 1.2	20.59
2000(12)	781,191	4.1	3,718,039	2.0	21.01
2001(13)	813,928	4.2	3,613,335	△ 2.8	22.53
2002(14)	835,584	2.7	3,557,610	△ 1.5	23.49
2003(15)	842,582	0.8	3,580,792	0.7	23.53
2004(16)	858,660	1.9	3,638,976	1.6	23.60
2005(17)	877,827	2.2	3,666,612	0.8	23.94
2006(18)	891,098	1.5	3,732,466	1.8	23.87

(注) 平成18年度における障害者自立支援法の施行を契機に、関係する費用とその機能別分類等についての精査を過去に遡って行い、必要な改訂を行った。

部門別には「医療」31.5%、「年金」53.1%、「福祉その他」15.4%

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆1,027億円で総額に占める割合は31.5%、「年金」が47兆3,253億円で総額に占める割合は53.1%、「福祉その他」が13兆6,818億円で15.4%である。
- (2) 「医療」の対前年度伸び率は△0.0%である。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は2.2%である。
- (4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は2.3%である。このうち、介護対策(再掲)は3.1%の伸びとなっている。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	
				介護対策(再掲)	
	億円	億円	億円	億円	億円
2002(平成14)	835,584	262,643	443,781	129,159	46,995
2003(15)	842,582	266,048	447,845	128,689	51,521
2004(16)	858,660	271,454	455,188	132,018	56,289
2005(17)	877,827	281,094	462,930	133,803	58,795
2006(18)	891,098	281,027	473,253	136,818	60,601
	(100.0)	(31.5)	(53.1)	(15.4)	(6.8)

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	
				介護対策(再掲)	
	%	%	%	%	%
2002(平成14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	13.3
2003(15)	0.8	1.3	0.9	△ 0.4	9.6
2004(16)	1.9	2.0	1.6	2.6	9.3
2005(17)	2.2	3.6	1.7	1.4	4.5
2006(18)	1.5	△ 0.0	2.2	2.3	3.1

機能別社会保障給付費

- (1) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、44兆6,618億円、総額に占める割合は50.1%である。
- (2) 機能別分類で2番目に大きいのは「保健医療」であり、27兆4,696億円、総額に占める割合は30.8%である。これら上位2機能分類「高齢」及び「保健医療」で、総額の80.9%を占める。
- (3) 上位2機能以外では大きい順に、「遺族」6兆4,479億円で7.2%、「家族」3兆705億円で3.4%、「障害」2兆5,618億円で2.9%、「生活保護その他」2兆3,341億円で2.6%、「失業」1兆2,396億円で1.4%、「労働災害」9,829億円で1.1%、「住宅」3,416億円で0.4%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では「障害」が15.3%増加する一方、「失業」が7.8%減少、「家族」が1.9%減少、「保健医療」が0.1%減少している。
ただし、平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、「家族」や「保健医療」から「障害」に移行した費用があることや、障害者自立支援対策臨時特例交付金の支出があること等に留意する必要があり、平成17年度以前と単純に比較することができない。

機能別社会保障給付費の推移

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 その他	
	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	
2002(平成14)	835,584	60,875	21,599	10,012	258,292	27,002	25,472	2,503	19,654	
2003(15)	842,582	61,687	21,780	9,912	260,767	27,217	19,471	2,796	21,159	
2004(16)	858,660	62,527	22,383	9,763	265,383	29,817	14,442	3,130	22,993	
2005(17)	877,827	63,684	22,227	9,704	275,067	31,306	13,444	3,305	23,048	
2006(18)	891,098	64,479	25,618	9,829	274,696	30,705	12,396	3,416	23,341	

構成割合

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 その他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2002(平成14)	100.0	7.3	2.6	1.2	30.9	3.2	3.0	0.3	2.4	
2003(15)	100.0	7.3	2.6	1.2	30.9	3.2	2.3	0.3	2.5	
2004(16)	100.0	7.3	2.6	1.1	30.9	3.5	1.7	0.4	2.7	
2005(17)	100.0	7.3	2.5	1.1	31.3	3.6	1.5	0.4	2.6	
2006(18)	100.0	7.2	2.9	1.1	30.8	3.4	1.4	0.4	2.6	

対前年度伸び率

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 その他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2002(平成14)	2.7	1.4	3.4	△ 3.2	△ 1.4	5.6	△ 4.0	13.8	5.2	
2003(15)	0.8	1.3	0.8	△ 1.0	1.0	0.8	△ 23.6	11.7	7.7	
2004(16)	1.9	1.4	2.8	△ 1.5	1.8	9.6	△ 25.8	11.9	8.7	
2005(17)	2.2	1.8	△ 0.7	△ 0.6	3.6	5.0	△ 6.9	5.6	0.2	
2006(18)	1.5	1.2	15.3	1.3	△ 0.1	△ 1.9	△ 7.8	3.4	1.3	

(注) 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、「家族」や「保健医療」から「障害」に移行した費用があることや、障害者自立支援
対策臨時特例交付金の支出があること等に留意する必要があるため、平成17年度以前と単純に比較することができない。

高齢者関係給付費

年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成18年度には62兆2,297億円となり、社会保障給付費に対する割合は69.8%である。

高齢者関係給付費

	平成17年度	平成18年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 877,827 (100.0)	億円 891,098 (100.0)	% 1.5
年金保険給付費	億円 446,690	億円 457,716	% 2.5
老人保健（医療分）給付費	106,669	102,874	△ 3.6
老人福祉サービス給付費	58,910	60,602	2.9
高年齢雇用継続給付費	1,256	1,105	△ 12.0
計	613,524 (69.9)	622,297 (69.8)	1.4
60歳以上人口	万人 3,434	万人 3,475	% 1.2
65歳以上人口	2,576	2,660	3.3
70歳以上人口	1,830	1,898	3.7
75歳以上人口	1,164	1,217	4.6

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなり、平成18年10月には75歳に引き上げられている。したがって、上記「老人保健（医療分）給付費」の平成17年度と平成18年度の額も対象になる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成18年度国民医療費（厚生労働省）」によると、平成18年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は1.5%の増加である。

社会 保 障 財 源

(1) 収入総額は104兆3,713億円である。

注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。

(2) 項目別割合をみると「社会保険料」が56兆2,016億円で、収入総額の53.8%を占める。次に「公費負担」が31兆750億円で、収入総額の29.8%を占める。

(3) 収入総額の伸びを見ると、「資産収入」が対前年度伸び率で53.7%の減少、「その他」も39.7%減少となり、その影響等で全体では対前年度比較で11.1%の減少となっている。

項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2002(平成14)	882,219	558,784	267,141	16,124	40,170
2003(15)	1,047,492	546,302	277,854	152,229	71,107
2004(16)	986,333	537,541	288,642	70,005	90,145
2005(17)	1,173,897	547,072	299,525	188,465	138,835
2006(18)	1,043,713	562,016	310,750	87,222	83,725

構成割合

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2002(平成14)	100.0	63.3	30.3	1.8	4.6
2003(15)	100.0	52.2	26.5	14.5	6.8
2004(16)	100.0	54.5	29.3	7.1	9.1
2005(17)	100.0	46.6	25.5	16.1	11.8
2006(18)	100.0	53.8	29.8	8.4	8.0

対前年度伸び率

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2002(平成14)	△ 2.4	△ 0.4	0.1	△ 62.9	24.4
2003(15)	18.7	△ 2.2	4.0	844.1	77.0
2004(16)	△ 5.8	△ 1.6	3.9	△ 54.0	26.8
2005(17)	19.0	1.8	3.8	169.2	54.0
2006(18)	△ 11.1	2.7	3.7	△ 53.7	△ 39.7

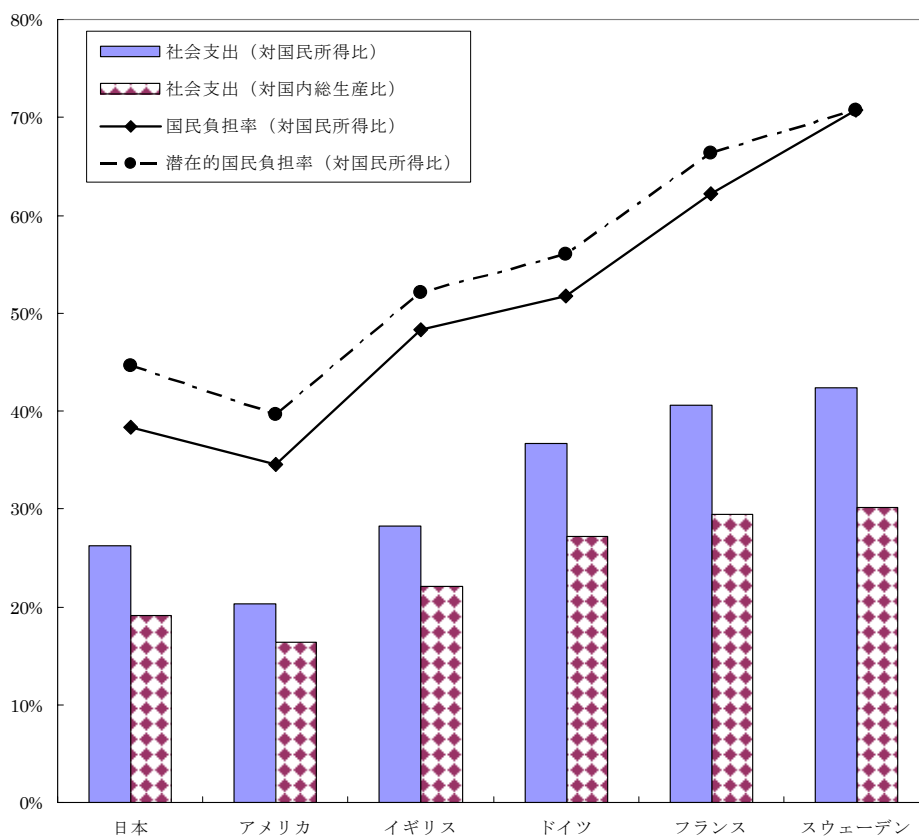
(注) 「他の収入」については、厚生年金保険等における積立金の運用収入は時価ベースで評価していること等に留意する必要がある。また、「その他」は「積立金からの受入」を含む。

【参考】

OECD 基準の社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比でみると、我が国は、アメリカよりは大きいがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。同時に（潜在的）国民負担率についても同様の傾向がみられる。

参考図 社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2005年）



参考表 社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2005年）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出(対国民所得比)	26.24%	20.31%	28.20%	36.65%	40.65%	42.34%
社会支出(対国内総生産比)	19.09%	16.33%	22.03%	27.14%	29.40%	30.12%
国民負担率(対国民所得比)	38.3%	34.5%	48.3%	51.7%	62.2%	70.7%
潜在的国民負担率(対国民所得比)	44.6%	39.6%	52.1%	56.0%	66.3%	70.7%

(注) (潜在的)国民負担率には社会保障以外の負担も含む。

(資料) 諸外国は、OECD Social Expenditure Database 2008ed. による。

(SOCX, www.oecd.org/els/social/expenditure)

日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成20年版国民経済計算年報」による（以下同じ）。（潜在的）国民負担率は、財務省調べ。